

Techno Online

防衛省は2015年、装備品への適用に着目して大学、官民の研究機関、企業の独創的研究を発掘し、有望な研究を育成することを目的に競争的資金を活用する安全保障技術研究推進制度を発足させた。採択されたテーマのほとんどは基礎研究であり、他の競争的資金で採択されている研究テーマと区別はつかない。大学と軍事研究という視点から同制度に関しては多様な議論が展開されている。

大学の基本的役割は、教育、研究、社会貢献だ。最も重要な役割は高等教育機関として若い人材を教育することだ。国の行方や人類の将来さえも、人間の思想、行動に左右される。

大学では理系、文系にとらわれない広い視野から知識を授け、加えて専門分野における研究を通して知的好奇心を刺激し、研究者、専門家でもある教員が指導する。学生が客観的判断ができるように視野を広げ、同時に専門性を深める教育だ。自らが行う研究とその成果の社会への波及効果について考える訓練も必要だ。

しかし、残念ながら指導者である大学研究者の多くが人材育成という教育の重要性よりも、自らの専門研究に専念

## 人材教育の視点欠落

### 大学の軍事研究議論

する傾向にある。研究を追求すると、際限なくテーマが広がり、より深みへと入り込む。これは研究者にとっては醍醐味だ。しかし、研究活動だけではなく、広い視野をもち、判断力を自ら伸ばせるような人材を育成して社会に送り出す重要な役割を忘れてはならない。

認識すべき事実は「研究成果は両刃の剣」だ。成果をどのように使うかは人が決める。例えば原子力という成果は、発電、医療における放射線利用という平和利用と、核兵器として利用される両面がある。インターネット、パソコン、電子レンジ、ロケットなどが軍事技術から民間に転用されたように、成果を民生用、軍事用に振り分けるのは人の役目だ。

政府、国会議員、学術会議、マスコミなどの軍学共同の議論では、大学が教育機関であるという視点が欠落している。研究成果の軍事転用、防衛省の競争的資金の活用、成果の公開などを議論しても根本的解決にはならない。成果の使い方を決める人材育成こそが大学に求められる議論だ。日本の大学、大学教員は、教育という本来の役割を忘れるべきではない。

(東海大学教授 内田裕久)